

# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月1日

上場会社名 **株式会社ジェイテクト**  
 コード番号 6473  
 代表者 取締役社長  
 問合せ先責任者 取締役 執行役員 経理部長  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

URL <http://www.itekt.co.jp/>

氏名 横山 元彦  
 氏名 酒井 祥夫 TEL (052) 527 - 1909  
 配当支払開始予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	557,183	10.4	37,081	16.8	36,258	12.7	21,809	11.2
18年9月中間期	504,513	60.0	31,755	86.7	32,186	74.8	19,619	102.3
19年3月期	1,025,297	—	64,630	—	66,968	—	44,900	—

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	68.11		66.69	
18年9月中間期	61.43		59.99	
19年3月期	140.51		137.30	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △772百万円 18年9月中間期 72百万円 19年3月期 976百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	990,859		389,182		37.5	1,159.22		
18年9月中間期	876,492		329,221		35.9	986.10		
19年3月期	945,308		361,846		36.6	1,082.87		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 371,495百万円 18年9月中間期 315,085百万円 19年3月期 346,414百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	21,729		△30,656		20,683		88,055	
18年9月中間期	43,742		△34,174		1,100		60,778	
19年3月期	97,029		△57,449		△19,013		72,145	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	9.00	10.00	19.00
20年3月期	11.00		22.00
20年3月期(予想)		11.00	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,100,000	7.3	72,000	11.4	70,000	4.5	40,000	△10.9	124.82	

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 2社 (捷太格特(中国)投資有限公司、KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP.)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 320,710,596株 18年9月中間期 319,749,367株 19年3月期 320,136,961株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 240,021株 18年9月中間期 222,158株 19年3月期 232,195株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	321,078	5.0	15,694	7.4	21,056	20.0	14,552	25.9
18年9月中間期	305,855	76.5	14,614	53.3	17,552	57.8	11,554	69.1
19年3月期	634,895	—	33,082	—	38,255	—	17,513	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	45.45	
18年9月中間期	36.17	
19年3月期	54.80	

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	695,733	300,310	43.2	937.06
18年9月中間期	648,933	286,305	44.1	895.99
19年3月期	683,771	290,903	42.5	909.31

(参考) 自己資本 19年9月中間期 300,310百万円 18年9月中間期 286,305百万円 19年3月期 290,903百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	660,000	4.0	34,000	2.8	39,500	3.3	25,000	42.7	78.01	

※ 連結および個別業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格高騰などの影響がありましたものの、民間設備投資の増加や好調な輸出などに支えられ、好景気を維持してまいりました。

また、海外におきましては、中国経済が引き続き高い成長を示し、欧州経済も比較的順調に推移いたしました。米国経済は金融資本市場の変動等を引き金に停滞感が増す状況となりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術開発力の強化および品質向上につとめるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は5,571億83百万円と前年同期に比べ526億70百万円、率にして10.4%の増収となりました。

事業別に見ますと、

機械器具部品事業におきましては、ステアリング、ベアリングおよび駆動系部品いずれもが日本・海外ともに、販売は順調に拡大し、4,583億51百万円と前年同期に比べ554億13百万円、率にして13.8%の増収となりました。

工作機械等事業におきましては、欧州・アジアで販売が拡大しましたが、国内販売での減少をカバーするには至らず、988億32百万円と前年同期に比べ27億43百万円、率にして2.7%の減収となりました。

連結経常利益につきましては、法人税法改正に伴う減価償却費の増加などの影響がありましたものの、売上高が増加したことの効果などにより、362億58百万円と前年同期比12.7%の増益となりました。また連結中間純利益は、前年同期に比べ11.2%増益の218億9百万円となりました。

#### 2. 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外において、欧州経済は概ね堅調に推移すると思われませんが、米国経済はサブプライムローン問題の顕在化等により減速懸念が取りざたされており、また国内景気も為替変動に伴う輸出環境の悪化や原材料価格の上昇などの不透明な要因もあり、国内外ともに先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中で、当社グループは、経営資源の有効活用による収益基盤の強化につとめ、経営環境の変化に対処し、皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

平成20年3月期の通期の業績につきましては、連結売上高1兆1,000億円、連結経常利益700億円、連結当期純利益400億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは217億29百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ220億13百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより、306億56百万円の資金の減少であり、前年同期に比べ35億18百万円の増加となり、財務活動によるキャッシュ・フローは206億83百万円の資金の増加であり、前年同期に比べ195億82百万円の増加となりました。これらに新規連結に伴う増加額および換算差額による増加額等を加算した結果、当中間期末における現金及び現金同等物は880億55百万円となり、前期末に比べ159億10百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	28.3	35.3	36.6	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	61.1	88.3	69.7	65.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.8	2.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	22.5	25.7	8.8

(注) 自己資本比率

: 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍して算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に資することにより、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

中間配当金につきましては、この方針のもとに1株につき11円とさせていただきます。

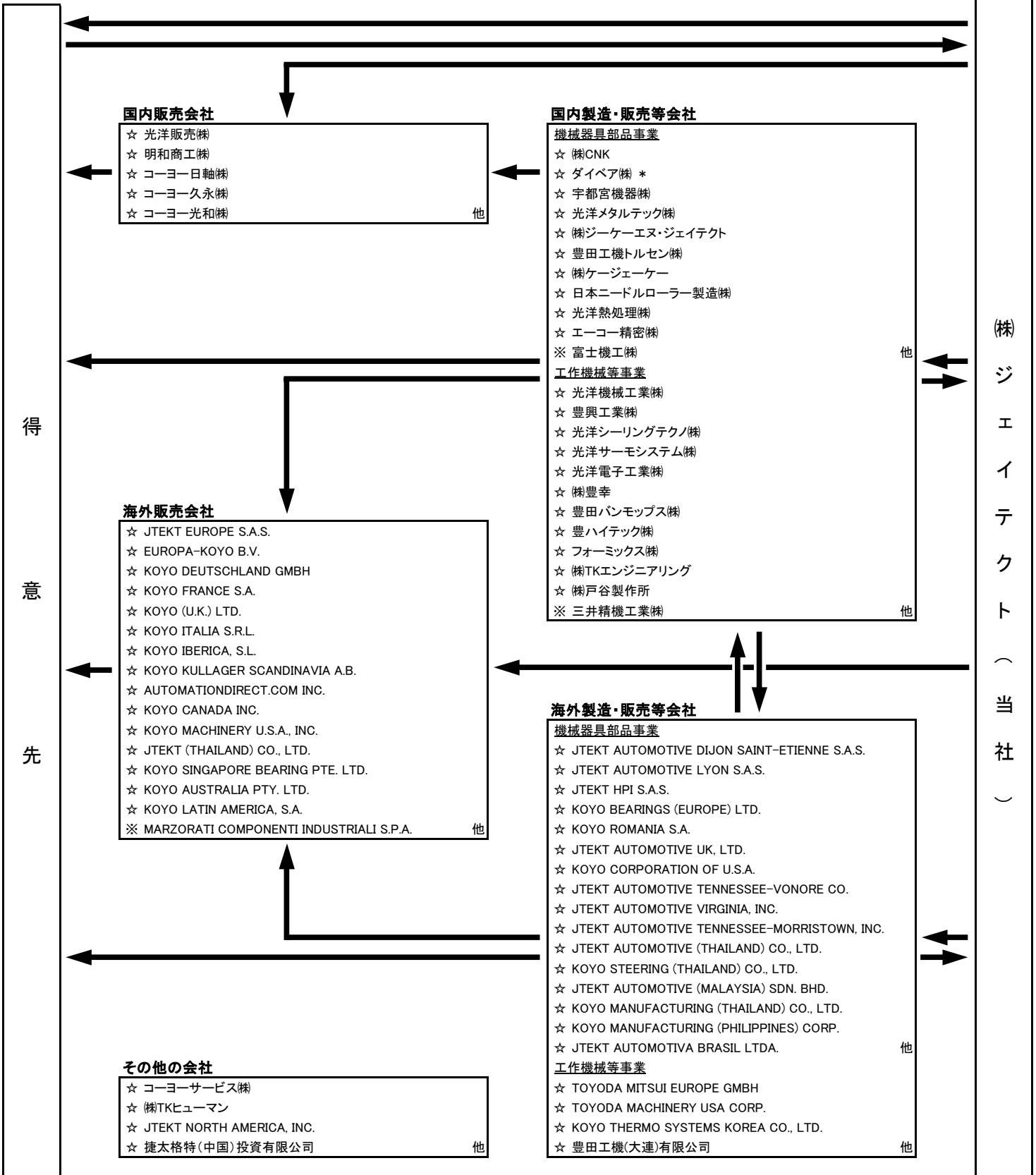
また、期末配当金につきましては、1株につき11円を予定しており、年間配当金は1株につき22円と、前期に比べ3円の増配となります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社131社および関連会社21社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、各子会社および各関連会社等の各々の事業に係る位置づけは次の通りであります。

### その他の関係会社

トヨタ自動車(株)



← は製品・部品等の流れ  
 ☆印は連結子会社、※印は持分法適用会社  
 \* ダイベア(株)は、(株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針及び(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

上記の項目につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.itekto.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>流 動 資 産</b>	<b>441,441</b>	<b>520,094</b>	<b>484,338</b>
現金及び預金	61,334	88,901	73,174
受取手形及び売掛金	232,145	264,006	240,278
有価証券	57	36	24
棚卸資産	113,613	128,850	123,751
繰延税金資産	13,353	15,455	21,171
その他	22,312	24,489	27,584
貸倒引当金	△ 1,376	△ 1,646	△ 1,647
<b>固 定 資 産</b>	<b>435,051</b>	<b>470,764</b>	<b>460,969</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>322,130</b>	<b>351,038</b>	<b>336,920</b>
建物及び構築物	76,544	84,521	80,982
機械装置及び運搬具	163,228	182,477	172,359
工具器具備品	10,161	11,084	10,836
土地	51,969	54,373	52,789
建設仮勘定	20,226	18,581	19,951
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,525</b>	<b>5,580</b>	<b>4,403</b>
のれん	678	519	550
その他	2,846	5,060	3,853
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>109,395</b>	<b>114,146</b>	<b>119,645</b>
投資有価証券	79,586	69,816	81,561
出資金	14,056	12,747	15,728
長期貸付金	439	960	636
前払年金費用	—	9,293	10,069
繰延税金資産	11,634	17,264	11,066
その他	6,557	4,873	5,211
貸倒引当金	△ 401	△ 406	△ 405
投資損失引当金	△ 2,478	△ 402	△ 4,222
<b>資 産 合 計</b>	<b>876,492</b>	<b>990,859</b>	<b>945,308</b>

(注)

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 受取手形割引高	497 百万円	208 百万円	1,036 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	55 百万円	157 百万円	50 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	594,039 百万円	643,907 百万円	614,734 百万円
4. 保証債務	3,203 百万円	2,823 百万円	2,796 百万円
5. 自己株式の数	222,158 株	240,021 株	232,195 株

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流 動 負 債</b>	<b>369,505</b>	<b>408,832</b>	<b>411,811</b>
支払手形及び買掛金	189,080	212,392	213,851
短期借入金	72,087	77,862	67,832
一年以内返済長期借入金	13,736	23,173	15,894
一年以内償還社債	10,000	—	10,000
一年以内償還転換社債	—	512	788
未払金	25,801	29,974	32,800
未払費用	37,096	37,002	36,391
未払法人税等	10,777	11,961	15,636
役員賞与引当金	300	339	679
品質保証引当金	2,833	5,559	5,559
その他	7,792	10,054	12,377
<b>固 定 負 債</b>	<b>177,766</b>	<b>192,843</b>	<b>171,650</b>
社債	30,000	30,000	30,000
転換社債	828	—	—
新株予約権付社債	8,862	8,092	8,401
長期借入金	71,415	81,869	59,863
繰延税金負債	2,825	3,598	2,527
退職給付引当金	60,937	66,188	67,545
役員退職慰労引当金	1,673	2,281	2,280
その他	1,224	813	1,033
<b>負 債 合 計</b>	<b>547,271</b>	<b>601,676</b>	<b>583,462</b>
(純資産の部)			
<b>株 主 資 本</b>	<b>293,831</b>	<b>334,753</b>	<b>316,712</b>
資本金	36,044	36,588	36,295
資本剰余金	98,693	99,236	98,943
利益剰余金	159,399	199,276	181,803
自己株式	△ 305	△ 346	△ 330
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>21,254</b>	<b>36,741</b>	<b>29,701</b>
その他有価証券評価差額金	25,675	24,023	26,600
為替換算調整勘定	△ 4,421	12,718	3,100
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>14,135</b>	<b>17,687</b>	<b>15,432</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>329,221</b>	<b>389,182</b>	<b>361,846</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>876,492</b>	<b>990,859</b>	<b>945,308</b>



## (2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	(平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで)	(平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
売 上 高	504,513	557,183	1,025,297
売 上 原 価	415,582	457,791	844,443
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>88,931</b>	<b>99,392</b>	<b>180,853</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,175	62,310	116,223
<b>営 業 利 益</b>	<b>31,755</b>	<b>37,081</b>	<b>64,630</b>
営 業 外 収 益	3,435	3,262	8,538
受 取 利 息 配 当 金	1,091	1,454	2,341
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72	—	976
雑 収 入	2,271	1,808	5,220
営 業 外 費 用	3,004	4,086	6,200
支 払 利 息	1,698	2,562	3,808
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	772	—
雑 損 失	1,305	751	2,391
<b>経 常 利 益</b>	<b>32,186</b>	<b>36,258</b>	<b>66,968</b>
特 別 利 益	209	113	6,552
固 定 資 産 売 却 益	35	113	3,148
有 価 証 券 売 却 益	—	—	3,221
そ の 他	173	—	182
特 別 損 失	1,434	1,299	10,435
固 定 資 産 除 却 損	425	408	1,234
減 損 損 失	113	674	1,150
有 価 証 券 等 評 価 損	18	27	28
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	623
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	—	1,768
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	—	—	3,120
そ の 他	875	189	2,510
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>30,961</b>	<b>35,071</b>	<b>63,084</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,755	11,243	23,649
法 人 税 等 調 整 額	788	812	△ 7,525
少 数 株 主 利 益	798	1,206	2,061
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>19,619</b>	<b>21,809</b>	<b>44,900</b>

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 利 余 本 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
前 期 末 残 高	35,877	98,518	144,244	△ 280	278,359
当 中 間 期 変 動 額					
転換社債の転換	104	104			208
新株予約権付社債の転換	62	62			125
剰余金の配当			△ 2,872		△ 2,872
利益処分による役員賞与			△ 522		△ 522
中間純利益			19,619		19,619
自己株式の取得				△ 31	△ 31
自己株式の処分		8		6	14
連結子会社の増加による減少額			△ 1,070		△ 1,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	167	175	15,154	△ 25	15,471
当中間期末残高	36,044	98,693	159,399	△ 305	293,831

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	27,681	△ 6,376	21,304	13,324	312,989
当 中 間 期 変 動 額					
転換社債の転換					208
新株予約権付社債の転換					125
剰余金の配当					△ 2,872
利益処分による役員賞与					△ 522
中間純利益					19,619
自己株式の取得					△ 31
自己株式の処分					14
連結子会社の増加による減少額					△ 1,070
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 2,005	1,955	△ 50	810	760
当中間期変動額合計	△ 2,005	1,955	△ 50	810	16,231
当中間期末残高	25,675	△ 4,421	21,254	14,135	329,221

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 利 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
前 期 末 残 高	36,295	98,943	181,803	△ 330	316,712
当 中 間 期 変 動 額					
転換社債の転換	137	137			275
新株予約権付社債の転換	154	154			309
剰余金の配当			△ 3,199		△ 3,199
中間純利益			21,809		21,809
自己株式の取得				△ 17	△ 17
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加による減少額			△ 1,191		△ 1,191
連結子会社の合併による増加額			53		53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	292	292	17,472	△ 16	18,041
当中間期末残高	36,588	99,236	199,276	△ 346	334,753

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	26,600	3,100	29,701	15,432	361,846
当 中 間 期 変 動 額					
転換社債の転換					275
新株予約権付社債の転換					309
剰余金の配当					△ 3,199
中間純利益					21,809
自己株式の取得					△ 17
自己株式の処分					0
連結子会社の増加による減少額					△ 1,191
連結子会社の合併による増加額					53
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 2,577	9,618	7,040	2,255	9,295
当中間期変動額合計	△ 2,577	9,618	7,040	2,255	27,336
当中間期末残高	24,023	12,718	36,741	17,687	389,182

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 利 余 本 金	利 剰 余 益 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
前 期 末 残 高	35,877	98,518	144,244	△ 280	278,359
当 期 変 動 額					
転 換 社 債 の 転 換	124	124			248
新 株 予 約 権 付 社 債 の 転 換	293	292			586
剰 余 金 の 配 当			△ 5,748		△ 5,748
利 益 処 分 に よ る 役 員 賞 与			△ 522		△ 522
当 期 純 利 益			44,900		44,900
自 己 株 式 の 取 得				△ 56	△ 56
自 己 株 式 の 処 分		8		6	15
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 額			△ 1,070		△ 1,070
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	417	425	37,559	△ 49	38,352
当 期 末 残 高	36,295	98,943	181,803	△ 330	316,712

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	27,681	△ 6,376	21,304	13,324	312,989
当 期 変 動 額					
転 換 社 債 の 転 換					248
新 株 予 約 権 付 社 債 の 転 換					586
剰 余 金 の 配 当					△ 5,748
利 益 処 分 に よ る 役 員 賞 与					△ 522
当 期 純 利 益					44,900
自 己 株 式 の 取 得					△ 56
自 己 株 式 の 処 分					15
連 結 子 会 社 の 増 加 に よ る 減 少 額					△ 1,070
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△ 1,080	9,476	8,396	2,107	10,503
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,080	9,476	8,396	2,107	48,856
当 期 末 残 高	26,600	3,100	29,701	15,432	361,846

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期	当中間期	前 期
	平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで	平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで	平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	30,961	35,071	63,084
減価償却費	21,247	25,010	44,093
有価証券売却益	△ 11	—	△ 3,220
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 711	△ 1,659	5,553
持分法による投資損失(△利益)	△ 72	772	△ 976
売上債権の増加額	△ 9,103	△ 16,669	△ 11,220
棚卸資産の減少額(△増加額)	4,246	△ 798	△ 2,151
仕入債務の増加額(△減少額)	6,828	△ 8,575	24,565
受取利息配当金	△ 1,091	△ 1,454	△ 2,341
支払利息	1,698	2,562	3,808
役員賞与の支払額	△ 590	△ 646	△ 590
その他	5,594	4,408	1,633
小計	58,996	38,022	122,238
利息及び配当金の受取額	1,082	1,426	2,331
利息の支払額	△ 1,803	△ 2,457	△ 3,780
法人税等の支払額	△ 14,531	△ 15,262	△ 23,760
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,742</b>	<b>21,729</b>	<b>97,029</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 331	△ 342	△ 877
定期預金の払戻による収入	435	534	548
有価証券の取得による支出	△ 3	△ 12	△ 5
有価証券の売却による収入	—	—	2
固定資産の取得による支出	△ 32,623	△ 30,230	△ 59,684
固定資産の売却による収入	1,372	1,173	4,903
投資有価証券の取得による支出	△ 3,238	△ 932	△ 5,123
投資有価証券の売却による収入	68	25	4,244
貸付による支出	△ 105	△ 471	△ 399
貸付金の回収による収入	321	122	637
その他	△ 70	△ 523	△ 1,696
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 34,174</b>	<b>△ 30,656</b>	<b>△ 57,449</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	2,208	7,137	△ 4,063
長期借入による収入	2,807	31,186	3,701
長期借入金の返済による支出	△ 886	△ 4,125	△ 12,387
社債の償還による支出	—	△ 10,000	—
自己株式の増加額	△ 17	△ 16	△ 41
親会社による配当金の支払額	△ 2,872	△ 3,199	△ 5,748
少数株主への配当金の支払額	△ 137	△ 299	△ 475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,100</b>	<b>20,683</b>	<b>△ 19,013</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>339</b>	<b>2,367</b>	<b>1,810</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>11,008</b>	<b>14,122</b>	<b>22,376</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>49,548</b>	<b>72,145</b>	<b>49,548</b>
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>221</b>	<b>1,734</b>	<b>221</b>
<b>VIII 連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>53</b>	<b>—</b>
<b>IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>60,778</b>	<b>88,055</b>	<b>72,145</b>

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

## ① 連結子会社

連結子会社数は95社(国内 31社、海外 64社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

主な会社名 ( 光洋機械工業(株)、豊興工業(株)、光洋シーリングテクノ(株)、(株)CNK、光洋サーモシステム(株)、  
光洋電子工業(株)、光洋販売(株)、ダイベア(株)、宇都宮機器(株)、(株)豊幸、豊田バンモップス(株)、  
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.、JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, CO.、  
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.、JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.、  
JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.、KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.、  
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.、KOYO CORPORATION OF U.S.A.、  
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD.、KOYO ROMANIA S.A.、TOYODA MACHINERY USA CORP. )

## ② 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は11社(国内 2社、海外 9社)であり、これらはいずれも主要な関連会社であります。

主な会社名 ( 富士機工(株)、三井精機工業(株)、SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.、一汽光洋轉向装置有限公司、  
GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. )

## ③ 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

## 連結子会社

・重要性の増による新規連結 : 5社

( JTEKT AUTOMOTIVE TEXAS, LP.、光洋六和(佛山)汽车配件有限公司、捷太格特(中国)投資有限公司、  
KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP.、KBP REAL ESTATE CORP. )

・連結子会社との合併による減少 : 1社

( 東京光洋ベアリング(株) )

## 持分法適用会社

・異動なし

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JTEKT EUROPE S.A.S.ほか64社の中間決算日は、6月30日であるため、中間連結決算日までの主要取引の調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

棚卸資産は主として総平均法による原価法であります。

ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

当社および一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

d. 品質保証引当金

当社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生予想額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

f. 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

④ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 有形固定資産の減価償却の方法

(会計処理の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間期から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前年中間期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ262百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前年中間期と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が1,204百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,245百万円減少しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 中間連結株主資本等変動計算書関係

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	319,394千株	354千株	-	319,749千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

転換社債および新株予約権付社債の転換による増加 354千株

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	217千株	13千株	9千株	222千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 13千株  
単元株式の市場への売却による減少 8千株  
単元未満株主への売却による減少 1千株

## ③ 配当に関する事項

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,872百万円	9円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## b. 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,875百万円	9円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日



当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	320,136千株	573千株	-	320,710千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

転換社債および新株予約権付社債の転換による増加 573千株

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	232千株	8千株	0千株	240千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 8千株  
 単元未満株主への売却による減少 0千株

## ③ 配当に関する事項

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,199百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## b. 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,525百万円	11円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

## ① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	319,394千株	742千株	-	320,136千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

転換社債および新株予約権付社債の転換による増加 742千株

## ② 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	217千株	24千株	9千株	232千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 24千株  
 単元株式の市場への売却による減少 8千株  
 単元未満株主への売却による減少 1千株

## ③ 配当に関する事項

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,872百万円	9円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月2日 取締役会	普通株式	2,875百万円	9円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## b. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,199百万円	10円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前年中間期	当中間期	前期
現金及び預金勘定	61,334 百万円	88,901 百万円	73,174 百万円
有価証券勘定	57 百万円	36 百万円	24 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 587 百万円	△ 845 百万円	△ 1,028 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 26 百万円	△ 36 百万円	△ 24 百万円
現金及び現金同等物	60,778 百万円	88,055 百万円	72,145 百万円

## (8) セグメント情報

## 1.事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	402,937	101,575	504,513	-	504,513
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	4,341	4,519	(4,519)	-
計	403,114	105,917	509,032	(4,519)	504,513
営業費用	381,642	95,390	477,033	(4,275)	472,757
営業利益	21,472	10,526	31,998	(243)	31,755

(注) ① 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

## ② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、 その他各種ベアリング
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	458,351	98,832	557,183	-	557,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	4,676	4,839	(4,839)	-
計	458,514	103,508	562,023	(4,839)	557,183
営業費用	430,800	94,063	524,864	(4,762)	520,101
営業利益	27,714	9,444	37,158	(76)	37,081

(注) ① 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

## ② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、 ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

前期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	機械器具 部品事業	工作機械 等事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	825,636	199,660	1,025,297	-	1,025,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	8,443	8,852	(8,852)	-
計	826,045	208,104	1,034,149	(8,852)	1,025,297
営業費用	782,380	186,906	969,286	(8,619)	960,667
営業利益	43,665	21,197	64,863	(232)	64,630

(注) ① 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

② 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具 部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、 その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン 等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、 その他各種ベアリング
工作機械 等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉 等	

## 2.所在地別セグメント情報

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	288,624	94,440	78,197	35,870	7,380	504,513	-	504,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,276	3,802	971	8,317	390	75,758	(75,758)	-
計	350,900	98,242	79,168	44,187	7,771	580,272	(75,758)	504,513
営業費用	328,479	97,295	76,047	39,231	6,805	547,860	(75,102)	472,757
営業利益	22,421	947	3,121	4,955	966	32,411	(655)	31,755

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域・・・パナマ、ブラジル、アルゼンチン

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	296,115	117,072	88,408	47,295	8,291	557,183	-	557,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,968	2,980	852	5,772	337	79,911	(79,911)	-
計	366,083	120,052	89,261	53,068	8,629	637,095	(79,911)	557,183
営業費用	343,151	117,784	86,326	45,238	7,388	599,890	(79,789)	520,101
営業利益	22,931	2,268	2,934	7,829	1,240	37,204	(122)	37,081

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、ルーマニア
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、シンガポール、中国、韓国、マレーシア、オーストラリア
- (4) その他の地域・・・ブラジル、パナマ、アルゼンチン

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	595,108	188,712	154,244	72,522	14,709	1,025,297	-	1,025,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,269	6,838	2,198	11,853	563	151,723	(151,723)	-
計	725,378	195,550	156,442	84,375	15,273	1,177,020	(151,723)	1,025,297
営業費用	676,614	194,374	152,486	74,413	13,589	1,111,479	(150,811)	960,667
営業利益	48,763	1,175	3,956	9,961	1,683	65,541	(911)	64,630

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北米・・・アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア・・・タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域・・・パナマ、ブラジル、アルゼンチン

## 3.海外売上高

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	94,786百万円	80,414百万円	60,521百万円	11,386百万円	247,109百万円
II 連結売上高					504,513百万円
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.8%	15.9%	12.0%	2.3%	49.0%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … 中南米

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	119,320百万円	89,801百万円	70,961百万円	11,311百万円	291,395百万円
II 連結売上高					557,183百万円
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.4%	16.1%	12.8%	2.0%	52.3%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、ルーマニア
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、中国、韓国、マレーシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 … 中南米

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	欧 州	北 米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	190,322百万円	161,835百万円	116,567百万円	22,038百万円	490,765百万円
II 連結売上高					1,025,297百万円
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.6%	15.8%	11.4%	2.1%	47.9%

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州 … フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー
- (2) 北 米 … アメリカ、カナダ
- (3) アジア・オセアニア … タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国
- (4) その他の地域 … 中南米

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (9) 有価証券

前年中間期(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	14,728	57,047	42,319
債 券	5	9	4
そ の 他	57	62	5
合 計	14,790	57,120	42,329

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,138
マネー・マネージメント・ファンド	30
外国債券	900
合 計	6,069

当中間期(平成19年9月30日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差 額
国 債	400	400	△0
合 計	400	400	△0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	14,724	54,734	40,010
そ の 他	44	49	4
合 計	14,769	54,783	40,014

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,119
合 計	5,119

前期(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	14,697	59,063	44,366
債 券	300	300	-
そ の 他	54	61	6
合 計	15,052	59,425	44,372

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	5,139
合 計	5,139

## (10) 1株当たり情報

	前年中間期	当中間期	前期
1株当たり純資産額	986円10銭	1,159円22銭	1,082円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	61円43銭	68円11銭	140円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	59円99銭	66円69銭	137円30銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	19,619	21,809	44,900
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	19,619	21,809	44,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	319,390	320,185	319,553
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	1	2
(うち社債利息(百万円))	(0)	(0)	(0)
(うち社債関係費(百万円))	(1)	(0)	(2)
普通株式増加数(千株)	7,660	6,852	7,495
(うち転換社債(千株))	(1,136)	(888)	(1,074)
(うち新株予約権付社債(千株))	(6,523)	(5,964)	(6,420)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

## (11) 重要な後発事象

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

該当事項はありません。

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

該当事項はありません。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (12) リース取引等の注記事項

リース取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(資産の部)			
<b>流 動 資 産</b>	<b>270,689</b>	<b>304,997</b>	<b>298,927</b>
現金及び預金	31,623	35,444	40,031
受取手形	8,057	15,069	9,041
売掛金	166,587	180,990	181,366
商品	1,253	1,190	619
製品	9,434	10,948	9,864
原材料	2,252	2,428	2,379
仕掛品	23,738	24,920	24,402
貯蔵品	4,497	4,628	4,664
前払費用	255	343	18
繰延税金資産	7,079	8,524	8,541
未収入金	14,098	18,030	16,450
その他の金	1,860	2,535	1,604
貸倒引当金	△ 50	△ 58	△ 57
<b>固 定 資 産</b>	<b>378,244</b>	<b>390,735</b>	<b>384,843</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>163,624</b>	<b>168,134</b>	<b>170,616</b>
建物	33,078	34,156	34,669
構築物	2,716	2,652	2,782
機械及び装置	77,377	81,652	78,042
車両運搬具	650	585	605
工具器具備品	5,771	6,073	5,994
土地	38,502	39,007	39,007
建設仮勘定	5,526	4,005	9,514
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,515</b>	<b>3,226</b>	<b>2,453</b>
ソフトウェア等	1,515	3,226	2,453
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>213,104</b>	<b>219,375</b>	<b>211,773</b>
投資有価証券	40,324	35,709	37,504
関係会社株式	156,059	168,508	159,728
出資金	786	808	802
関係会社出資金	17,620	17,822	17,678
長期貸付金	152	503	324
長期前払費用	649	870	960
前払年金費用	—	9,293	10,069
繰延税金資産	3,045	2,943	1,190
その他の金	3,867	1,278	1,325
貸倒引当金	△ 197	△ 179	△ 194
投資損失引当金	△ 9,204	△ 18,183	△ 17,617
<b>資 産 合 計</b>	<b>648,933</b>	<b>695,733</b>	<b>683,771</b>

(注)

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	366,028 百万円	373,289 百万円	368,500 百万円
2. 保証債務	38,609 百万円	37,492 百万円	38,389 百万円
保証予約	14,746 百万円	10,745 百万円	16,553 百万円
経営指導念書差入	1,229 百万円	869 百万円	1,237 百万円



(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
(負債の部)			
<b>流 動 負 債</b>	<b>232,314</b>	<b>253,823</b>	<b>266,602</b>
支 払 手 形	6,511	6,715	8,231
買 掛 金	130,968	151,866	150,603
短 期 借 入 金	28,750	28,750	28,750
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	10,000	18,000	10,000
一 年 以 内 償 還 社 債	10,000	—	10,000
一 年 以 内 償 還 転 換 社 債	—	512	788
未 払 金	16,926	16,618	23,317
未 払 費 用	17,197	15,906	16,003
未 払 法 人 税 等	5,814	6,406	9,581
前 受 金	174	112	146
預 り 金	3,910	3,791	3,863
役 員 賞 与 引 当 金	80	84	168
品 質 保 証 引 当 金	1,638	4,727	4,827
そ の 他	342	332	320
<b>固 定 負 債</b>	<b>130,313</b>	<b>141,599</b>	<b>126,266</b>
社 債	30,000	30,000	30,000
転 換 社 債	828	—	—
新 株 予 約 権 付 社 債	8,862	8,092	8,401
長 期 借 入 金	48,000	55,000	38,000
退 職 給 付 引 当 金	42,207	47,569	49,119
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	416	937	745
<b>負 債 合 計</b>	<b>362,628</b>	<b>395,422</b>	<b>392,868</b>
(純資産の部)			
<b>株 主 資 本</b>	<b>261,900</b>	<b>277,382</b>	<b>265,460</b>
資 本 金	36,044	36,588	36,295
資 本 剰 余 金	98,686	99,229	98,936
資 本 準 備 金	98,679	99,221	98,929
そ の 他 資 本 剰 余 金	6	7	7
自 己 株 式 処 分 差 益	6	7	7
利 益 剰 余 金	127,447	141,884	130,530
利 益 準 備 金	12,067	12,067	12,067
そ の 他 利 益 剰 余 金	115,380	129,816	118,463
特 別 償 却 準 備 金	134	140	140
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,869	2,971	2,971
別 途 積 立 金	95,005	105,005	95,005
繰 越 利 益 剰 余 金	18,370	21,698	20,345
自 己 株 式	△ 277	△ 318	△ 301
評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,404	22,927	25,442
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,404	22,927	25,442
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>286,305</b>	<b>300,310</b>	<b>290,903</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>648,933</b>	<b>695,733</b>	<b>683,771</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	(平成19年 4月 1日から 平成19年 9月30日まで)	(平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)
売 上 高	305,855	321,078	634,895
売 上 原 価	265,934	279,141	549,736
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>39,920</b>	<b>41,936</b>	<b>85,159</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,305	26,242	52,076
<b>営 業 利 益</b>	<b>14,614</b>	<b>15,694</b>	<b>33,082</b>
営 業 外 収 益	3,962	6,271	7,372
受 取 利 息 配 当 金	2,477	5,270	4,195
雑 収 入	1,484	1,000	3,176
営 業 外 費 用	1,023	908	2,199
支 払 利 息	487	588	1,015
雑 損 失	536	319	1,184
<b>経 常 利 益</b>	<b>17,552</b>	<b>21,056</b>	<b>38,255</b>
特 別 利 益	28	46	6,315
固 定 資 産 売 却 益	19	31	3,124
有 価 証 券 売 却 益	—	—	3,185
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9	15	5
特 別 損 失	373	1,096	12,459
固 定 資 産 除 却 損	316	306	797
減 損 損 失	41	195	63
有 価 証 券 等 評 価 損	15	27	16
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	566	8,462
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	—	—	3,120
<b>税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>17,207</b>	<b>20,006</b>	<b>32,111</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,650	5,500	13,900
法 人 税 等 調 整 額	1,002	△ 46	698
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>11,554</b>	<b>14,552</b>	<b>17,513</b>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金			
		準備金	その他資本剰余金		資本剰余金計		準備金	その他利益剰余金		
			自己株式処分差益	その他資本剰余金合計				特別償却金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	35,877	98,512	5	5	98,518	12,067	91	2,303	77,005	
当中間期変動額										
転換社債の転換	104	104			104					
新株予約権付社債の転換	62	62			62					
特別償却準備金の積立							67			
特別償却準備金の取崩							△ 24			
固定資産圧縮積立金の積立								38		
固定資産圧縮積立金の取崩								△ 472		
別途積立金の積立									18,000	
剰余金の配当										
利益処分による役員賞与										
中間純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	167	166	1	1	167	-	42	△ 433	18,000	
当中間期末残高	36,044	98,679	6	6	98,686	12,067	134	1,869	95,005	

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産計
	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
前期末残高	27,422	106,823	118,890	△ 247	253,039	26,018	26,018	279,058
当中間期変動額								
転換社債の転換					208			208
新株予約権付社債の転換					125			125
特別償却準備金の積立	△ 67	-	-		-			-
特別償却準備金の取崩	24	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	△ 38	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	472	-	-		-			-
別途積立金の積立	△ 18,000	-	-		-			-
剰余金の配当	△ 2,872	△ 2,872	△ 2,872		△ 2,872			△ 2,872
利益処分による役員賞与	△ 124	△ 124	△ 124		△ 124			△ 124
中間純利益	11,554	11,554	11,554		11,554			11,554
自己株式の取得				△ 31	△ 31			△ 31
自己株式の処分				1	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 1,614	△ 1,614	△ 1,614
当中間期変動額合計	△ 9,051	8,557	8,557	△ 30	8,861	△ 1,614	△ 1,614	7,247
当中間期末残高	18,370	115,380	127,447	△ 277	261,900	24,404	24,404	286,305

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本準備金	資本剰余金		資剰余金計	利益準備金	利益剰余金		
			その他資本剰余金				特別償却金	その他利益剰余金	
			自己株式処分差益	その他資本剰余金合計				固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	36,295	98,929	7	7	98,936	12,067	140	2,971	95,005
当中間期変動額									
転換社債の転換	137	137			137				
新株予約権付社債の転換	154	154			154				
別途積立金の積立									10,000
剰余金の配当									
中間純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	292	292	0	0	292	-	-	-	10,000
当中間期末残高	36,588	99,221	7	7	99,229	12,067	140	2,971	105,005

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産計
	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
前期末残高	20,345	118,463	130,530	△ 301	265,460	25,442	25,442	290,903
当中間期変動額								
転換社債の転換					275			275
新株予約権付社債の転換					309			309
別途積立金の積立	△ 10,000	-	-		-			-
剰余金の配当	△ 3,199	△ 3,199	△ 3,199		△ 3,199			△ 3,199
中間純利益	14,552	14,552	14,552		14,552			14,552
自己株式の取得				△ 17	△ 17			△ 17
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 2,514	△ 2,514	△ 2,514
当中間期変動額合計	1,353	11,353	11,353	△ 16	11,921	△ 2,514	△ 2,514	9,407
当中間期末残高	21,698	129,816	141,884	△ 318	277,382	22,927	22,927	300,310

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			
		準備金	その他資本剰余金		資本剰余金計	利益剰余金	その他利益剰余金		
			自己株式	その他資本剰余金合計			特別償却金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	35,877	98,512	5	5	98,518	12,067	91	2,303	77,005
当期変動額									
転換社債の転換	124	124			124				
新株予約権付社債の転換	293	292			292				
前期分特別償却準備金の積立							67		
前期分特別償却準備金の取崩						△	24		
当期分特別償却準備金の積立							37		
当期分特別償却準備金の取崩						△	31		
前期分固定資産圧縮積立金の積立								38	
前期分固定資産圧縮積立金の取崩							△	472	
当期分固定資産圧縮積立金の積立								1,165	
当期分固定資産圧縮積立金の取崩							△	63	
別途積立金の積立									18,000
剰余金の配当									
利益処分による役員賞与									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	417	417	1	1	418	-	49	668	18,000
当期末残高	36,295	98,929	7	7	98,936	12,067	140	2,971	95,005

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産計
	利益剰余金			自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
	その他利益剰余金		利益剰余金計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
前期末残高	27,422	106,823	118,890	△ 247	253,039	26,018	26,018	279,058
当期変動額								
転換社債の転換					248			248
新株予約権付社債の転換					586			586
前期分特別償却準備金の積立	△ 67	-	-		-			-
前期分特別償却準備金の取崩	24	-	-		-			-
当期分特別償却準備金の積立	△ 37	-	-		-			-
当期分特別償却準備金の取崩	31	-	-		-			-
前期分固定資産圧縮積立金の積立	△ 38	-	-		-			-
前期分固定資産圧縮積立金の取崩	472	-	-		-			-
当期分固定資産圧縮積立金の積立	△ 1,165	-	-		-			-
当期分固定資産圧縮積立金の取崩	63	-	-		-			-
別途積立金の積立	△ 18,000	-	-		-			-
剰余金の配当	△ 5,748	△ 5,748	△ 5,748		△ 5,748			△ 5,748
利益処分による役員賞与	△ 124	△ 124	△ 124		△ 124			△ 124
当期純利益	17,513	17,513	17,513		17,513			17,513
自己株式の取得				△ 56	△ 56			△ 56
自己株式の処分				1	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 576	△ 576	△ 576
当期変動額合計	△ 7,077	11,640	11,640	△ 54	12,421	△ 576	△ 576	11,845
当期末残高	20,345	118,463	130,530	△ 301	265,460	25,442	25,442	290,903